

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 3月
 基準日
 定時株主総会 12月31日
 期末配当金
 中間配当金 6月30日
 (中間配当を実施する場合)
 その他 必要ある場合は、取締役会の決議により、
 あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

単元株式数 100株
 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL
https://www.tok.co.jp/company/public_notice.html
 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
 証券コード 4186

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、当社定款の規定により、支払開始日より満3年を経過いたしますと配当金をお受け取りいただけませんので、お早めに最寄りの三菱UFJ信託銀行本支店でお受け取りください。

株式に関するお手続きについて

特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ■特別口座から一般口座への振替請求 ■単元未満株式の買取・買増請求 ■住所・氏名等のご変更 ■特別口座の残高照会 ■配当金の受領方法の指定(注) 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ■郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ■支払期間経過後の配当金に関するご照会 ■株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人 手続き用紙のご請求方法 <ul style="list-style-type: none"> ■ご請求 電話 0120-232-711 (通話料無料) ■インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

(注) 特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ■郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ■支払期間経過後の配当金に関するご照会 ■株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ■上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

80周年ロゴ解説



東京応化工業は今年設立80周年を迎えます。この80周年記念ロゴには、会社としての「進化」に加え、新たな技術に挑戦するという意味の「新化」、さらに既存技術を深く突き詰めていくという「深化」などといった意味が込められています。



第90期 報告書

2019年1月1日～
2019年12月31日

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 神奈川県川崎市中原区中丸子150番地
 電話 044-435-3000 (代表)



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

証券コード4186

感動を創造する企業をめざして
tok 東京応化工業株式会社



新技術にチャレンジし、 TOKの技術を磨くことで、 持続可能な地球のために、 社会の期待に化学で応える

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第90期の業績および今後の取組みに関するご質問に、ご回答いたします。

代表取締役 取締役社長 **種市 順昭**

Q1 第90期における市場環境および業績について教えてください。

当期のエレクトロニクス市場は、米中通商摩擦の影響等により、データサーバーやスマートフォン等の需要が鈍化したため前年を下回りました。

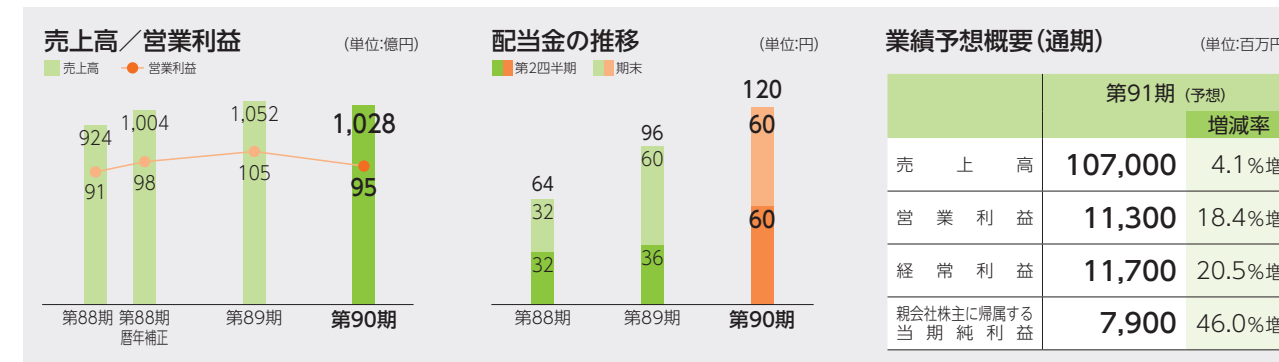
このような情勢下において当社グループは、成長軌道への回帰を目指し各種施策を実施してまいりました。当期は、新たな価値の創出を目的に主力開発拠点である相模事業所内に研究開発棟を新設したほか、2020年からの生産拡大に合わせた生産設備の増強投資を米国、韓国、台湾で実施いたしました。さらに、研究開発面では、企業、大学、国立研究機関等との協業による新製品の開発も推

進してまいりました。

コーポレートガバナンスの側面では、韓国向け輸出管理の厳格化にも対処した一方で、経営基盤の強化に向けた施策も講じてまいりました。

このように様々な施策を講じてまいりましたが、半導体市場環境の悪化による影響を受け、材料事業の売上が減少したため、当期の売上は、前年を下回りました。一方、装置事業は、出荷済み製品の検収が進んだことで売上は前年を上回りました。

利益面では、売上減少や最先端半導体製造プロセスに使用される製品の量産準備に伴う人員増加等による経費増加により営業利益、経常利益は前年を下回り、また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失や非支配株主に帰属



第88期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、第88期につきましては2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となります。第88期暦年補正は、第88期の実績を当年度と同一期間に調整したものであります。

する当期純利益の増加の影響等により前年を下回りました。

このように厳しい業績となりましたが、安定的かつ継続的な利益還元の観点から当社は、DOE(連結純資産配当率)3.5%を目処とする配当方針に基づき、当期末配当金につきましても、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、1株につき60円といたしました。

Q2 今後の取組みについて教えてください。

今期につきましては、材料事業は、半導体生産の回復により半導体用フォトレジストの販売が増加していくことに加え、高純度化学薬品においても、米国向けに、最先端半導体製造プロセスに使用される高機能な洗浄液の販売が増加する見込みです。また装置事業は、パワー半導体の製造に使用されるプラズマアッシング装置や、高機能、高性能な半導体を実現する半導体後工程に使用されるウエハハンドリング装置「ゼロニュートン®」の売上が見込まれています。このことから、今期の売上は、前

年を上回ると予想しております。

利益面では、売価引き等のマイナス要因はあるものの、材料事業の売上増加と高付加価値製品の販売増加による効果に加え、経費の減少が見込まれることから材料事業の営業利益は前年を大きく上回ると予想しております。加えて装置事業におきましても、経費削減等の効果により赤字幅が縮小する計画です。このことから、今期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ増益を予想しております。

次世代通信規格5GやIoTが普及した社会では、画期的な製品やサービスが生まれる可能性があります。一方、深刻化する地球温暖化などの環境問題は、全世界的に取り組むべき課題です。これらの課題の解決には、各種半導体およびその製造技術の進化も欠かせない要素の一つであるといわれています。当社グループは、その進化に必要な新技術に積極的にチャレンジし続けていくことで持続可能な地球のために社会の期待に化学で応えていきたいと考えております。

1 半導体素子の集積化に貢献する tok の技術

この50年で半導体素子の処理能力は大幅に向上しました。これは電気信号の伝達を早くできるようにするため、計算をつかさどるスイッチ(トランジスタ)や電子回路が年々小さく集積化されたためです。

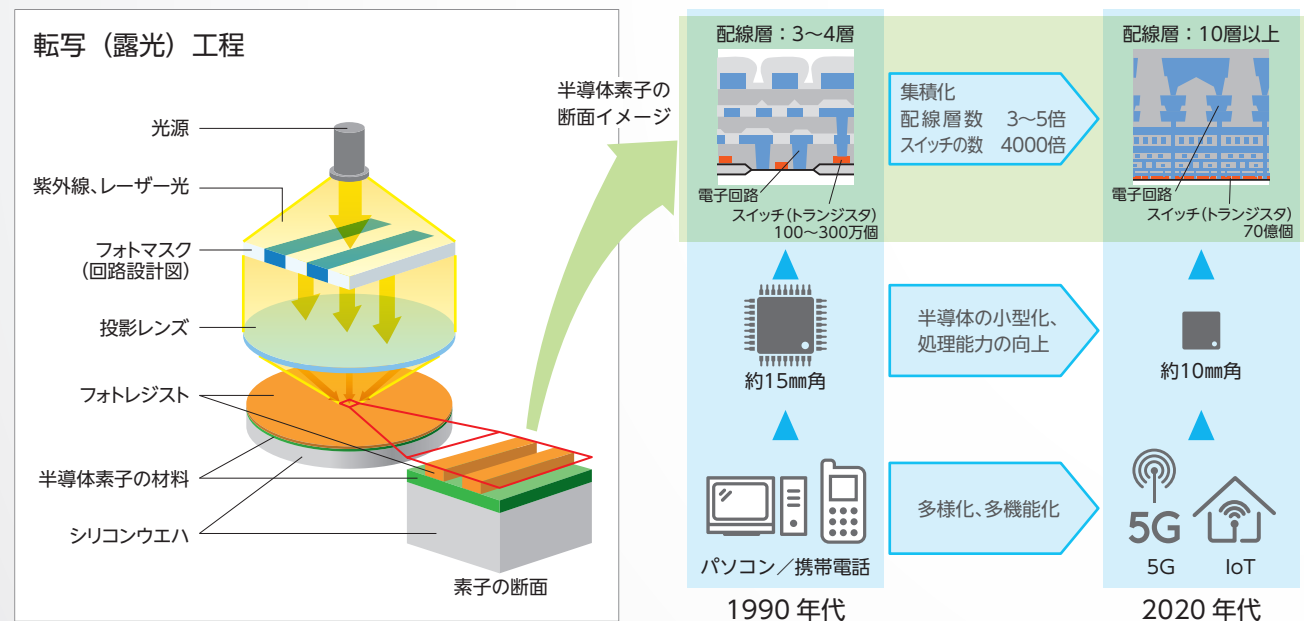
集積化のためには、約150mm角のフォトマスク(回路設計図)を投影レンズで縮小し、シリコンウエハ上に10mm角よりもはるかに小さく転写する技術が必要になります。この転写技術が、フィルムカメラの画像の焼き付け(写真製版技術)の原理を高度化したフォトリソグラフィ(以下リソグラフィ)技術です。このリソグラフィで必要不可欠な材料

がフォトレジストです。

スイッチや電子回路の形成では、設計図の転写、加工と洗浄(半導体素子の材料の部分除去)が繰り返し行われ、その都度フォトレジストや洗浄液が使用されます。この一連の工程が終わるとフォトレジストは取り除かれるため、これらの材料は、半導体素子や電化製品には残りません。

東京応化は半導体の進化の歴史と共に歩んできた高付加価値な化学薬品メーカーとして、現在も旧世代から最先端まで、幅広い技術で半導体素子の集積化に貢献しています。

半導体素子の進化に貢献するリソグラフィ技術



2 半導体回路の微細化を推進してきた tok の技術

半導体素子の内部の集積が可能になったのは、リソグラフィ技術の革新により電子回路の微細化(縮小化)を実現したためです。

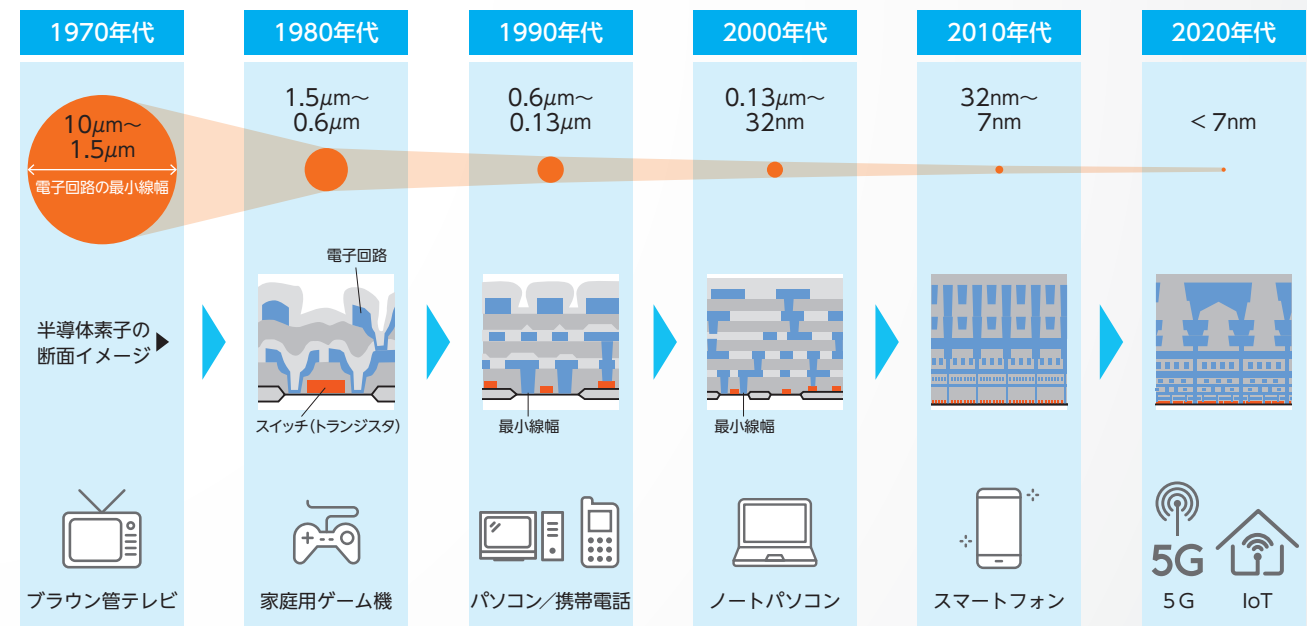
電子回路の線幅は、1970~80年代の頃はミクロンメートルサイズ*でしたが、現在ではナノメートルサイズ*にまで小さくなり、50年間で回路の最小の線幅は約1/1000(10 μ m→0.01 μ m)になりました。こうして製造された歴代の半導体は、各時代の家電、パソコンやスマートフォンに搭載され、私達の生活を少しずつ豊かにしてきました。

東京応化は、1968年にフォトレジストの国産化に成功しました。この時から約50年の間、半導体の進化に合わせて微細化するスイッチや電子回路の製造に必要な不可欠となる最適なフォトレジストを提供してきました。

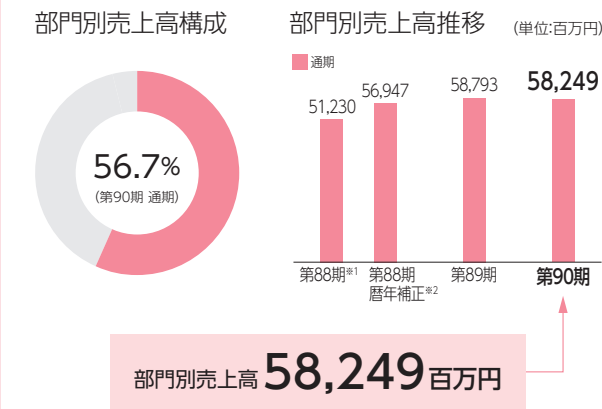
今後の5GやIoTといったますます広がる半導体の新たな用途に対しても、顧客や製造工程で異なる様々なニーズに応えた製品をスピーディに提供することで、東京応化は半導体産業の発展に今後も貢献し続けていきます。

* μ m=ミクロンは100万分の1メートル、nm=ナノは10億分の1メートル
髪の毛の太さ=約100 μ m(0.1mm)

微細化と半導体素子の変遷

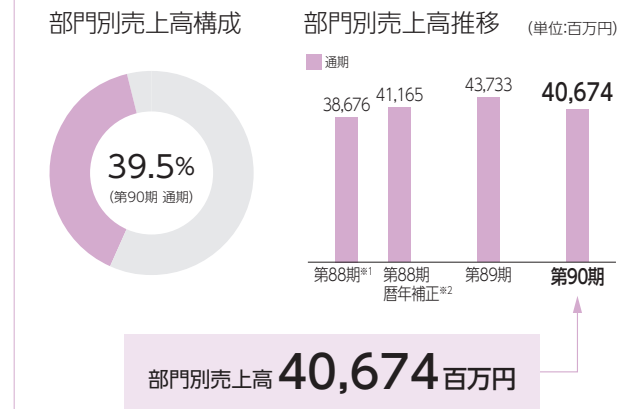


材料事業



中小型液晶パネル需要の落ち込みを受けディスプレイ用フォトレジストの売上は減少しましたが、最先端半導体製造プロセスに使用されはじめたEUV用フォトレジストの販売は好調に推移し、3D-NAND向けの厚膜KrFフォトレジストや電子部品向けMEMS材料などの販売も堅調に推移しました。

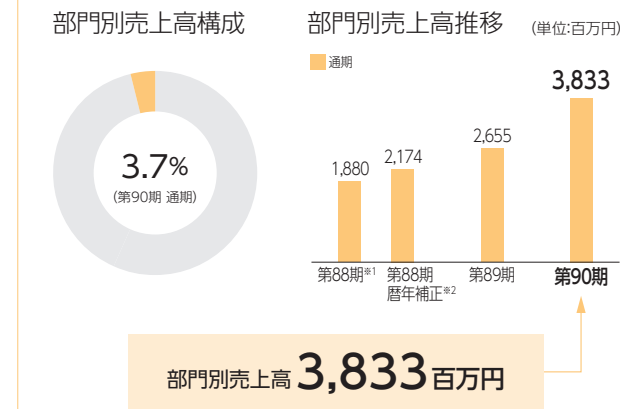
この結果、当部門の売上高は、前年同水準の582億49百万円(前年度比0.9%減)となりました。



スマートフォンやデータサーバーなどの市場環境の悪化を受けて、台湾における半導体生産量が減少したため、半導体製造プロセスに使用される半導体用フォトレジスト付属薬品の販売が減少しました。

この結果、当部門の売上高は、前年を下回る406億74百万円(同7.0%減)となりました。

装置事業

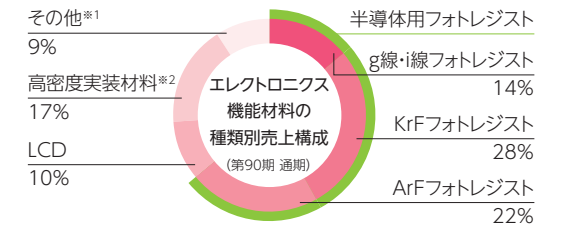


ウエハハンドリング装置「ゼロニュートン®」の出荷済み装置の検収が進み、加えて車載等に用いられる半導体製造に使われるその他半導体製造装置の売上も前年同水準となりました。

この結果、当部門の売上高は、前年を上回る38億33百万円(前年度比44.4%増)となりました。

エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成

KrFフォトレジストは、市場環境の悪化による影響を受けながらも、3D-NANDの進化に伴う積層数の増加によりフォトレジストの使用量が増加したため、前年と比較して1%売上構成が大きくなりました。一方、ArFフォトレジストは、半導体需要の鈍化を受けた顧客の稼働率の低下による影響を受けたため前年と比較し、1%売上構成が下がりました。



※1 EUVはその他に区分。
※2 高密度実装:パッケージ材料、MEMS材料。

本業を通じて達成に取り組むSDGs目標

当社グループが提供する各種高付加価値製品は、国連が2015年に定めた持続可能な開発目標(SDGs)の達成に寄与しています。

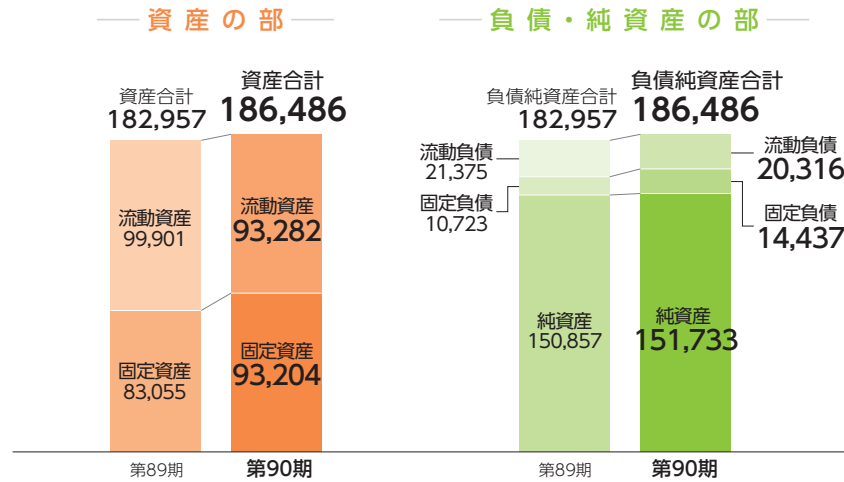


※1 第88期の会計期間は、決算期変更のため、国内4-12月の9ヵ月、海外1-12月の12ヵ月となります。
※2 第88期暦年補正は、第88期の実績を当年度と同一期間に調整したのになります。

連結財務諸表

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



資産の部

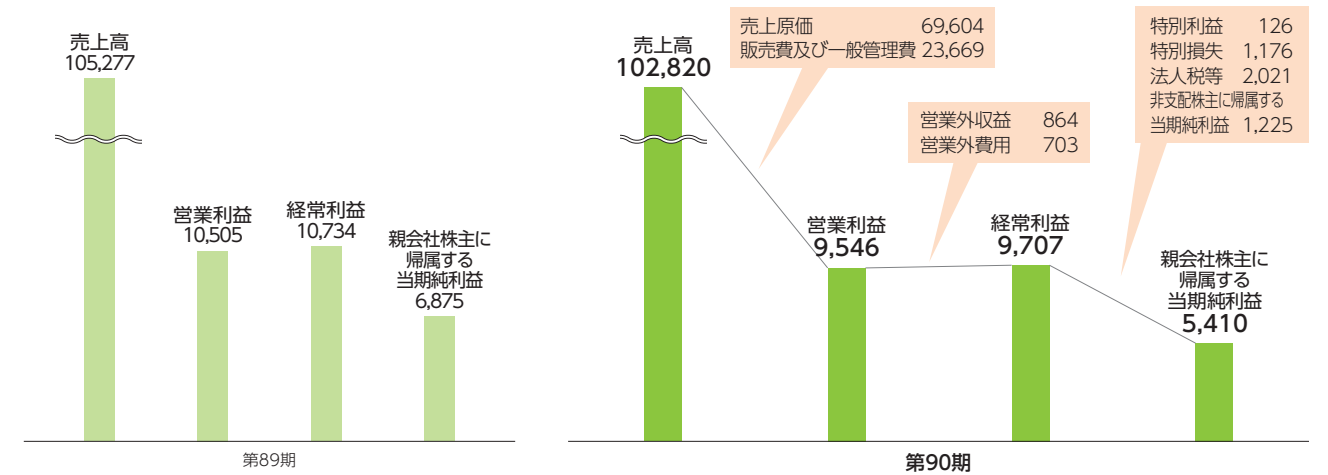
- ・受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したことにより流動資産が減少。(△66.1億円)
- ・設備投資による有形固定資産の増加に加え、投資有価証券等が増加したことによる固定資産の増加。(＋101.4億円)

負債・純資産の部

- ・長期借入金の増加により固定負債の増加。(＋37.1億円)
- ・その他有価証券評価差額金の増加による影響により純資産の増加。(＋8.7億円)

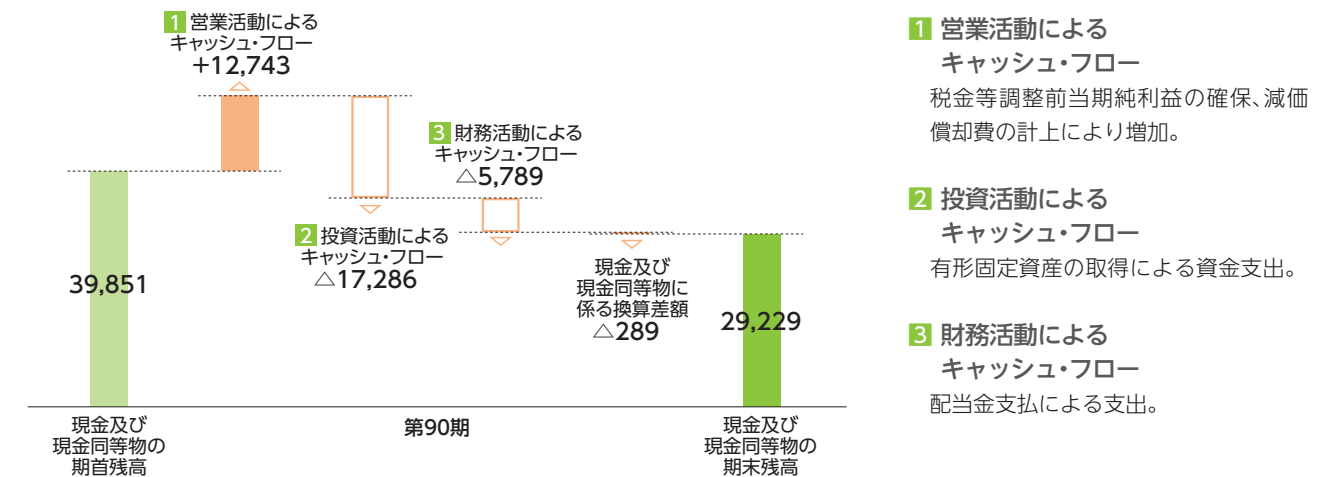
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



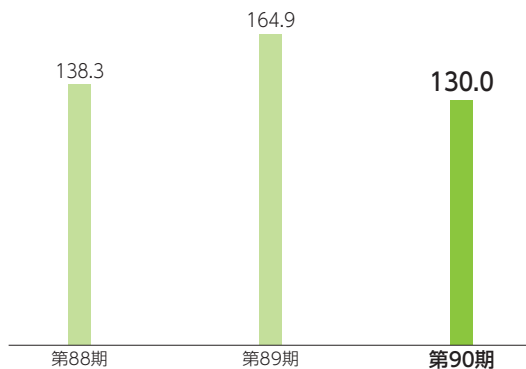
連結キャッシュ・フローの概要

(単位:百万円)



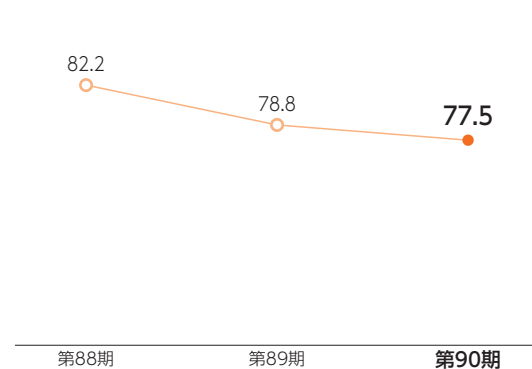
1株当たり当期純利益

(単位:円)



自己資本比率

(単位:%)



(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第89期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及処理後の数値で記載しております。

相模事業所
新研究開発棟が竣工

2019年、当社グループの主力開発拠点である相模事業所内に、オープンインノベーション施設および危険物対応のスーパークリーンルームを備える新研究開発棟の運用を開始いたしました。

社内外のリソースを連携させるために、これらの棟を活用し、将来を担う新規事業の技術開発を加速することで、事業ポートフォリオの変革を強化してまいります。また、顧客の求める高品質なエレクトロニクス機能材料や高純度化学薬品の提供のために、危険物対応のスーパークリーンルームを活用することで、顧客の要望に迅速にこたえてまいります。



オープンインノベーション施設



危険物対応のスーパークリーンルームを備える新研究開発棟

株主様アンケート 集計結果のご報告

第90期中間報告書に同封したはがきを通じて、株主の皆様アンケートを実施いたしました。たくさんの株主様よりご回答いただき誠にありがとうございました。頂戴しましたご意見の一部ではございますが、アンケート結果をご紹介します。

実施期間

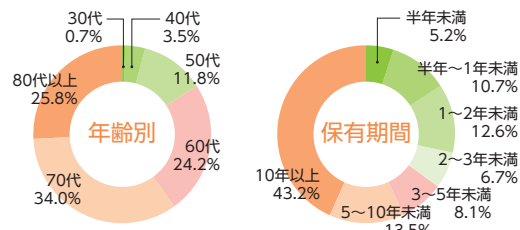
2019年9月6日～
2019年10月8日

返信数

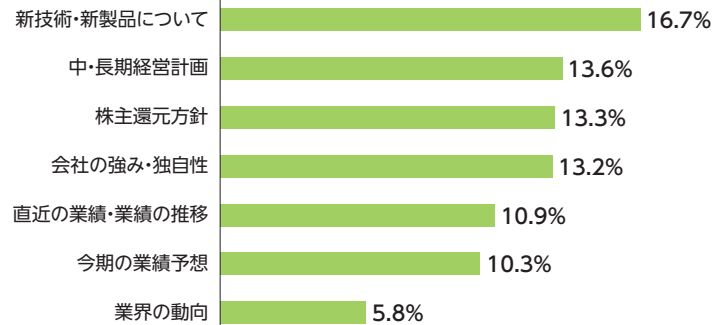
557通

性別

男 77.4%
女 22.6%



当社についてより詳しく知りたいこと (複数回答)



※上位7項目を掲載しています。

株主の皆様からの貴重なご意見を参考にさせていただき、分かりやすい報告書の作成やIR活動の充実に努めてまいります。

株式の概況／会社概要 (2019年12月31日現在)

株式の状況

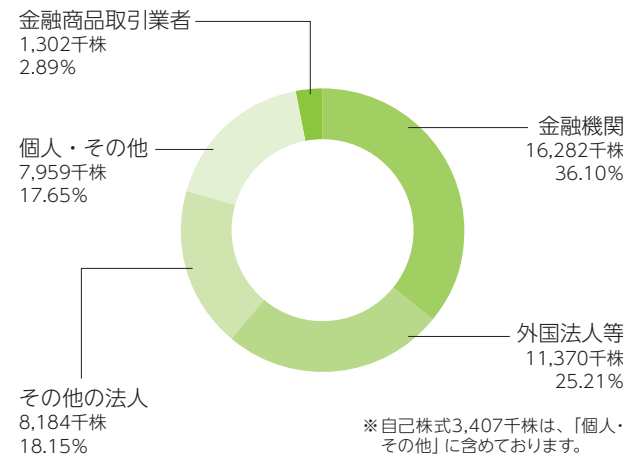
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	45,100,000株 (自己株式3,407,737株を含む)
株主数	5,500名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,333	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,680	6.43
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.38
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,469	3.52
株式会社三菱UFJ銀行	1,207	2.90
日立化成株式会社	1,069	2.57
株式会社横浜銀行	1,026	2.46
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.29
三菱UFJキャピタル株式会社	860	2.06

※1 当社は、自己株式を3,407千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
※2 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(41,692,263株)を基準に算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

社名	東京応化工業株式会社 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立	1940年10月25日
資本金	14,640,448,000円
従業員数	1,726名 (連結) (当社グループから当社グループ外への出向者および嘱託者を除く)
本社所在地	〒211-0012 神奈川県川崎市中原区中丸150番地 電話044(435)3000 (代表)

役員

2020年3月27日現在

取締役および監査役	
代表取締役取締役会長	阿久津 郁 夫
代表取締役取締役社長	種 市 順 昭 佐 藤 晴 俊 村 野 浩 一 柴 木 國 雄 水 木 裕 一 村 上 弘 嗣 栗 本 典 子 関 口 柳 和 常 勤 監 査 役 深 田 一 政 監 査 役 高 橋 浩 一 郎 監 査 役 竹 内 伸 行

(注) 1 取締役栗本弘嗣氏、取締役関口典子氏、取締役関口柳和氏は、社外取締役です。
2 監査役深田一政、監査役高橋浩一および監査役竹内伸行の各氏は、社外監査役です。

執行役員

※ 執行役員社長	開発本部長	種 市 順 昭
※ 専務執行役員	経理財務本部長	佐 藤 晴 俊
※ 専務執行役員	台湾東應化股份有限公司 董事長兼總經理	柴 木 國 雄
※ 専務執行役員	総務本部長	水 木 裕 一
※ 専務執行役員	営業本部長	土 井 宏 介
※ 執行役員	材料事業本部長 TOK先端材料株式会社 代表理事社長	村 上 裕 一
執行役員	プロセス機器事業本部長	本 川 直 樹
執行役員	営業本部 副本部長	渡 邊 基 泰
執行役員	TOK先端材料株式会社 代表理事副社長	金 基 泰
執行役員	新事業開発本部長	鳴 海 裕 介
執行役員	経営企画本部長	山 本 浩 介

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しています。